

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第37期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 - 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・IR担当 岡 田 利 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 - 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・IR担当 岡 田 利 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)

株式会社星医療酸器名古屋支店
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)

株式会社星医療酸器大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	7,053,233	7,658,725	8,199,329	7,928,354	8,227,679
経常利益	(千円)	1,041,943	1,075,440	1,295,747	1,062,517	1,118,189
当期純利益	(千円)	594,747	582,496	766,942	679,245	782,076
包括利益	(千円)					749,509
純資産額	(千円)	5,798,460	6,070,658	6,530,288	6,832,298	7,448,748
総資産額	(千円)	8,306,233	8,665,106	9,257,953	9,607,763	10,800,141
1株当たり純資産額	(円)	1,571.97	1,673.30	1,832.85	2,010.94	2,195.07
1株当たり当期純利益	(円)	165.57	162.83	217.87	201.29	235.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	164.98	162.58			
自己資本比率	(%)	68.0	68.3	69.0	69.6	67.6
自己資本利益率	(%)	11.0	10.1	12.5	10.4	11.2
株価収益率	(倍)	12.4	9.2	7.7	9.3	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	910,375	825,241	925,671	1,164,923	1,034,246
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	347,579	215,103	1,055,026	794,273	292,814
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	134,681	223,718	290,245	544,282	108,722
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,421,924	2,808,343	2,388,742	3,803,657	4,653,811
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	288 (37)	300 (44)	312 (46)	322 (50)	328 (55)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	6,032,110	6,551,332	6,936,602	6,690,856	6,973,439
経常利益	(千円)	978,387	1,022,552	1,041,486	861,464	926,583
当期純利益	(千円)	469,828	628,833	621,810	544,579	618,487
資本金	(千円)	434,646	436,180	436,180	436,180	436,180
発行済株式総数	(株)	3,599,681	3,601,681	3,601,681	3,601,681	3,601,681
純資産額	(千円)	4,945,030	5,279,418	5,614,651	5,773,118	6,224,832
総資産額	(千円)	7,367,272	7,919,004	8,624,235	8,544,725	9,594,705
1株当たり純資産額	(円)	1,376.25	1,490.95	1,611.59	1,736.84	1,872.77
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	30.00 ()	30.00 (10.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益	(円)	130.80	175.79	176.64	161.39	186.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	130.33	175.51			
自己資本比率	(%)	67.1	66.7	65.1	67.6	64.9
自己資本利益率	(%)	9.9	12.3	11.4	9.6	10.3
株価収益率	(倍)	15.7	8.5	9.5	11.6	10.9
配当性向	(%)	22.9	17.1	22.6	24.8	21.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	162 (24)	171 (30)	181 (31)	186 (34)	209 (38)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
<p>昭和49年 4月 昭和51年 9月 昭和54年 1月 昭和55年 1月 昭和55年11月 昭和59年 9月 昭和60年10月 昭和63年 9月 昭和63年 9月 平成元年11月 平成 5年 1月 平成 5年 4月 平成 5年 6月</p>	<p>東京都北区に、株式会社星医療酸器(資本金5,000千円)を設立。 千葉県千葉市に千葉支店を開設。 一般建設業(管工事業)許可を取得し、病院等の医療用ガス配管設備工事メンテナンス等を開始。 群馬県伊勢崎市に北関東事業所を開設。 神奈川県海老名市に神奈川事業所を開設。 茨城県東茨城郡美野里町に茨城事業所を開設。 神奈川県川崎市に京浜営業所を開設。 東京都足立区に東京事業所を開設。同所に当社最初の酸素充填工場を新設。 本社を東京都足立区に移転。 東京都足立区に株式会社エイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。 栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。 千葉県千葉市に株式会社星エンジニアリング(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。 茨城県東茨城郡美野里町に株式会社アイ・エム・シー(連結子会社)を資本金25,000千円をもって設立。</p>
<p>平成 5年 8月 平成 6年 5月 平成 7年11月 平成 7年12月 平成 8年 4月 平成 8年 6月 平成10年 1月 平成10年 7月 平成10年10月 平成11年10月 平成12年 2月 平成12年 5月 平成12年11月 平成13年 8月 平成14年 1月 平成14年10月 平成14年10月 平成14年10月 平成14年10月 平成15年 3月 平成15年 7月 平成15年 7月 平成15年 7月 平成15年 9月 平成15年 9月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年10月 平成16年12月 平成16年12月 平成17年 1月 平成17年 3月 平成17年 4月 平成17年 9月 平成17年10月</p>	<p>群馬県伊勢崎市に星友商事有限会社(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。 福島県郡山市に郡山営業所を開設。 東京都府中市に西東京営業所を開設。 神奈川県綾瀬市に株式会社ケイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。 本社を東京都北区赤羽二丁目に移転。 埼玉県桶川市に埼玉営業所を開設。 東京都品川区西五反田に南東京営業所を開設。 登記上の本店を東京都北区岩淵町から東京都北区赤羽二丁目に移転。 神奈川県横浜市に横浜営業所を開設。 宮城県仙台市に東北営業所を開設。 社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。 埼玉営業所を埼玉県桶川市から埼玉県北本市に移転。 静岡県静岡市に静岡営業所を開設。 本社を東京都足立区入谷七丁目に移転。 静岡県田方郡函南町に沼津営業所を開設。 兵庫県尼崎市に大阪支店を開設。 福岡県福岡市に福岡支店を開設。 北海道札幌市に札幌営業所を開設。 茨城県水戸市の有限会社大興医療酸器(連結子会社)を買収。 沼津営業所を静岡県田方郡函南町から静岡県裾野市に移転。 株式会社ファルコライフサイエンスより在宅酸素事業を譲受け。 大阪府枚方市に大阪営業所を開設。 兵庫県尼崎市の大阪支店を尼崎営業所に名称変更。 愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設。 株式会社星医療酸器関西(連結子会社)を資本金80,000千円をもって設立。 株式会社星医療酸器東海(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。 名古屋営業所を愛知県名古屋市から愛知県海部郡に移転。 長野県松本市に長野営業所を開設。 東北営業所を仙台市宮城野区日の出町から同市同区銀杏町に移転し、営業所から事業所に変更。 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。 大阪営業所及び株式会社星医療酸器関西(連結子会社)本社を大阪府枚方市から同交野市に移転。 東京都足立区に株式会社星コーポレーション(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。 シミズメディカルケア株式会社より在宅酸素事業を譲受け。 宇都宮営業所を栃木事業所に名称変更し、栃木県宇都宮市から栃木県鹿沼市に移転。 千葉県流山市に松戸営業所を開設。 星友商事有限会社(連結子会社)を有限会社メディカルキャストに商号変更し、SPD業務の取扱いを開始。</p>
<p>平成17年12月</p>	<p>株式会社星コーポレーション(連結子会社)が、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を開始。</p>
<p>平成18年12月 平成19年12月 平成20年 3月</p>	<p>東和医療器株式会社より看護学校向け商品の販売を行う看護学校事業を譲受け。 山梨県中巨摩郡に甲府事業所を開設。 株式会社星コーポレーション(連結子会社)が有限会社メディカルキャスト(連結子会社)を吸収合併。</p>
<p>平成20年10月 平成21年 2月 平成22年 4月</p>	<p>茨城県水戸市の有限会社大興医療酸器(連結子会社)を吸収合併し、同所に水戸営業所を開設。 鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。</p>
<p>平成22年 7月 平成22年10月</p>	<p>名古屋営業所を名古屋支店に名称変更し、愛知県海部郡から愛知県小牧市に移転。 株式会社星コーポレーション(連結子会社)を吸収合併。</p>

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社星医療酸器）及び連結子会社6社で構成されており、事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（医療用ガス関連事業）

当部門は、当社、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海が、医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である(株)エイ・エム・シー（東京都）、(株)アイ・エム・シー（茨城県）、(株)ケイ・エム・シー（神奈川県）で行っております。

（在宅医療関連事業）

当部門は、当社、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海が、在宅酸素療法用酸素濃縮器等のレンタル業務を行っております。当社が在宅酸素発生器の仕入を行い、当社、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海にリースしております。

（医療用ガス設備工事関連事業）

当部門は、当社、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海、並びに(株)星エンジニアリングが、医療用ガス設備の工事・メンテナンスを行っており、(株)星エンジニアリングに外注しております。

（有料老人ホーム関連事業）

当部門は、平成22年10月1日付で当社が、連結子会社の(株)星コーポレーションを吸収合併し、東京都杉並区阿佐ヶ谷にて有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」を運営しております。

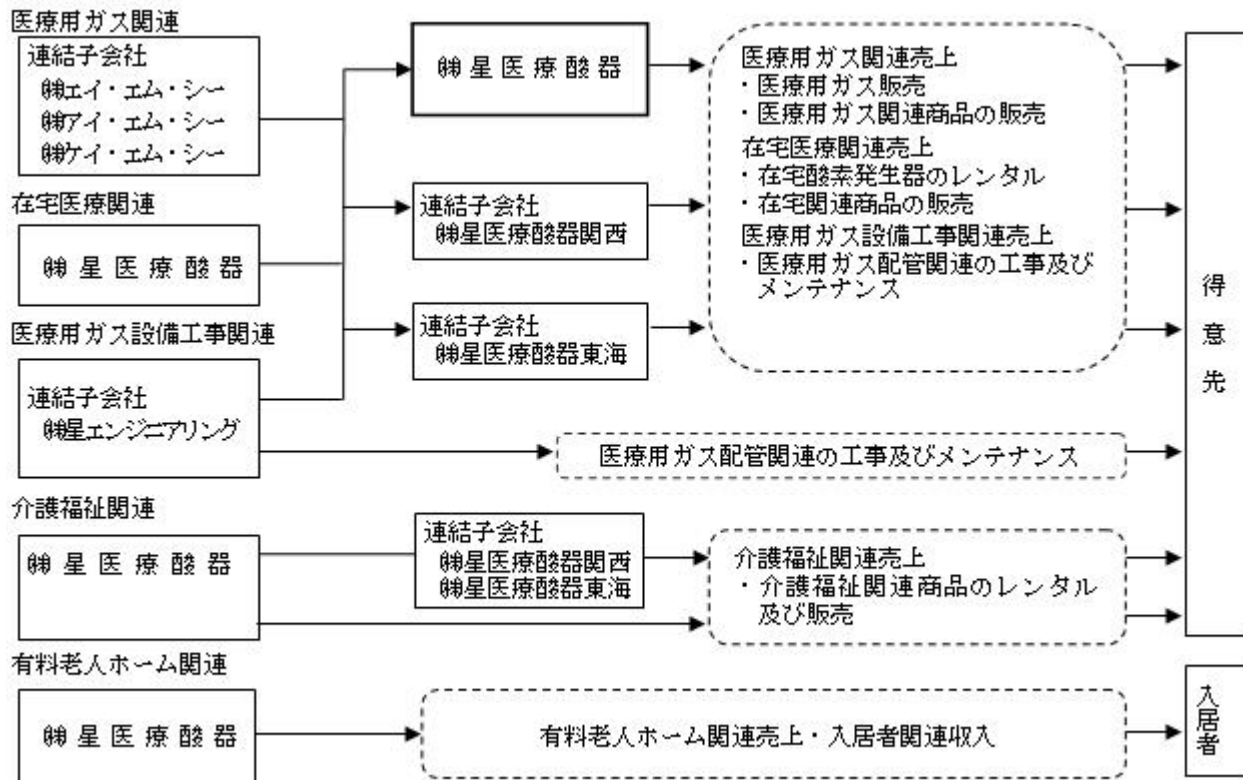
（その他事業）

当部門は、当社、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海が、医療器具関連商品の販売、介護福祉関連商品のレンタル及び販売、看護学校関連商品の販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業における位置付けは次のとおりであります。

セグメント	事業内容	主要な会社	
医療用ガス関連事業	医療用ガスの製造及び販売	製造	(株)エイ・エム・シー (株)アイ・エム・シー (株)ケイ・エム・シー
		仕入	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
		販売	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
在宅医療関連事業	在宅酸素発生器のレンタル業務	仕入	当社
		レンタル	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
医療用ガス設備工事関連事業	医療用ガス配管関連工事及びメンテナンス業務	施工・販売	(株)星エンジニアリング
		販売	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
有料老人ホーム関連事業	有料老人ホームの運営		当社
その他	医療器具関連商品の販売 介護福祉関連商品のレンタル及び販売 看護学校関連商品の販売	仕入	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
		販売	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成22年10月1日付で株式会社星医療酸器が、有料老人ホームを運営する連結子会社の株式会社星コーポレーションを吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エイ・エム・シー	東京都足立区	10,000	・医療用ガス関連 事業	70.0		当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任7名。
㈱アイ・エム・シー	茨城県 小美玉市	25,000	〃	80.0		当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任8名。
㈱ケイ・エム・シー	神奈川県 綾瀬市	10,000	〃	100.0		当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任8名。
㈱星エンジニアリング	千葉県 千葉市 稲毛区	30,000	・医療用ガス設備 工事関連事業	100.0		当社の工事、メンテナンスを 行っている。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任3名。
㈱星医療酸器東海	愛知県 小牧市	30,000	・医療用ガス関連 事業 ・在宅医療関連 事業	100.0		当社より資金援助を受けてい る。 当社医療用ガスを販売してい る。 役員の兼任4名。
㈱星医療酸器関西	大阪府 交野市	80,000	〃	100.0		当社医療用ガスを販売してい る。 役員の兼任4名。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 上記子会社中、㈱エイ・エム・シー、㈱星エンジニアリング及び㈱星医療酸器関西が特定子会社に該当して
おります。
- 3 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 上記子会社のうちには、売上高(連結子会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を
超える会社はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用ガス関連事業	271 (47)
在宅医療関連事業	
医療用ガス設備工事関連事業	
その他	
有料老人ホーム関連事業	21 (2)
全社(共通)	36 (6)
合計	328 (55)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社の企業集団は、有料老人ホーム関連事業を除き、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
209 (38)	35.0	6.4	4,666,000

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用ガス関連事業	158 (30)
在宅医療関連事業	
医療用ガス設備工事関連事業	
その他	
有料老人ホーム関連事業	21 (2)
全社(共通)	30 (6)
合計	209 (38)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社は、有料老人ホーム関連事業を除き、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一連の新興国の需要拡大による輸出関連企業の業績回復や、政府による緊急経済対策などの効果により回復の兆候が出始めていたものの、3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により、全体の生産が急激かつ大幅に低下して、足元の景気判断は下押し圧力の強い状況となりました。

当医療ガス業界においても、業界内の販売競争の激化に変化はなく、販路拡大等の問題が山積しております。また、国が推進している医療費抑制政策や、医療機関経営の効率化に伴うニーズの変化等もあり、今後とも厳しい経営環境が継続するものと思われれます。

このような経営環境のもと、当社は更なる経営の効率化に努め、医療関連サービス分野の充実という社会的要請の高まりに応えるべく、取引基盤の拡充並びにグループ各社との効率的な連携を図りつつ、被災地への医療用ガスの緊急搬送等も含め、引続き社会貢献を念頭に、営業力強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は8,227百万円（前期比3.8%増）、利益面では、連結経常利益が1,118百万円（前期比5.2%増）、連結当期純利益は782百万円（前期比15.1%増）と、いずれも前年同期を上回る結果となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

医療用ガス関連事業

当部門の需要は、増加基調にはあるものの、その上昇度合いが緩やかな点は従来どおりであり、併せて医療機関の淘汰も進展しつつある状況に加え、国の医療費抑制政策の影響が徐々に増大していくことを勘案すると、今後の動向は、まだまだ不透明な状況で、引続き企業体力の充実を図る必要性が高いものと認識しております。

そのような状況下においても、取引基盤の拡充を図り、新規先との取引成約等にも注力するなどの営業努力を重ねた結果、売上高は3,536百万円（前期比3.2%増）、セグメント利益は495百万円（前期比5.7%増）となりました。

在宅医療関連事業

当部門は、当社の重要な収益源とすべく恒常的に注力しており、従来から継続している社内勉強会による担当者の営業スキルの向上、並びに各病院において開催した院内勉強会による当社知名度の向上や、当部門への集中的な人員配置による、大規模医療機関への継続的勧誘により、徐々にではありますが、具体的な成果に結びつきつつあります。

また、主力商品である在宅酸素療法用酸素供給装置やC P A P（持続陽圧呼吸療法 閉塞型睡眠時無呼吸症に対応する機器）の販売強化にも努めてまいりました。

これらの結果、在宅酸素療法用酸素供給装置のレンタル数は期末現在8,572台（前期比4.9%増）となり、売上高は2,876百万円（前期比6.8%増）、セグメント利益は443百万円（前期比16.7%増）となりました。

医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、各医療機関からのメンテナンス部門の受注が安定した売上を確保しており、受注済みの大型工事の完成が来期以降になるものもありますが、売上高は683百万円（前期比9.3%増）、セグメント利益は98百万円（前期比12.1%減）となりました。

有料老人ホーム関連事業

東京都杉並区阿佐ヶ谷にて運営中の有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」は、従来30室で運営

し、平均稼働率が90.8%と安定するに至り、この入居率の上昇を受けて、さらなる規模の拡大による利益向上と職員の業務効率化を追求する観点から、当該施設の増床工事を実施し、平成22年12月に居室を12室増加させ、合計居室数43室にてリニューアルオープンいたしました。

また、平成22年10月1日に上場企業である当社が、有料老人ホームを運営する連結子会社の(株)星コーポレーションを吸収合併したことにより、対外的な知名度及び信用力も向上し、当施設の立地や内容の充実度、並びに高齢化社会の進展に伴い、増床部分も早期に入居者が確保できるものと考えますが、今後とも、従来から実施している新聞折込・杉並区の広報誌等への募集案内、並びに有料老人ホーム入居者紹介業者との連携等による入居者募集活動を継続的に実施して、稼働率の向上により一層努めてまいります。

なお、前述の各施策を遂行しておりますが、当期につきましては増床に係る費用計上、及び居室数の増加に伴う一時的な入居率の低下があった関係で、売上高は215百万円（前期比11.4%減）、セグメント損失は42百万円（前期セグメント利益13百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

1. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況説明

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は850百万円増加し、当連結会計年度末残高は、4,653百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

2. 各活動別の説明及び前期比

営業活動により得られた資金は1,034百万円（前年同期比130百万円減）となりました。

これは税金等調整前当期純利益が1,114百万円（前年同期比45百万円増）となり、減価償却費385百万円（前年同期比51百万円増）、売上債権の増加105百万円（前年同期比276百万円増）、法人税等の支払366百万円（前年同期比125百万円減）があったこと等によるものです。

投資活動により使用した資金は292百万円（前年同期比1,087百万円増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出251百万円（前年同期比57百万円減）及び投資有価証券の取得による支出31百万円（前年同期比88百万円減）があったこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は108百万円（前年同期比653百万円増）となりました。

これは、長期借入金による収入500百万円（前年同期比500百万円増）、リース債務の返済による支出228百万円（前年同期比99百万円増）があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	430,156	
合計	430,156	

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、前連結会計年度との比較が実務上困難なため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	697,231	
その他	258,954	
合計	956,186	

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、前連結会計年度との比較が実務上困難なため、前年同期比を記載しておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度			
	受注高(千円) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高(千円) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス設備工事関連事業	720,599		299,940	
合計	720,599		299,940	

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。
4 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、前連結会計年度との比較が実務上困難なため、前年同期比を記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	3,536,562	3.2
在宅医療関連事業	2,876,276	6.8
医療ガス設備関連事業	683,280	9.3
有料老人ホーム関連事業	215,906	11.4
その他事業	915,653	2.5
合計	8,227,679	3.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、当業界を取り巻く環境も目まぐるしく変化する状況の中、高齢化並びに在宅医療の浸透に伴うマーケットの拡大が期待出来る反面、企業再編や医療機関の淘汰の進展により、ニーズの多様化が見込まれることに加え、今後も継続される、国の医療費抑制政策や来年度の診療報酬改訂による影響もあるものと予想されます。

このような環境を踏まえたうえで、人材育成、営業拠点の設置並びに既設営業拠点の見直し、在宅関連部門や有料老人ホームの入居者確保等への注力等も含め、グループ各社のより強固な連携等収益源の多角化に向けた施策を実施して、効率的な経営資源の配分を行い、企業体力の増強と、併せて企業価値並びに社会貢献度の向上に努める所存でございます。

なお、このたびの東日本大震災により被災された皆様に対しては、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1)法的な規制について

当社グループの主要取扱商品である医療用ガスは、薬価基準に収載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、業績及び収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用ガス及び医療用関連商品の販売並びに病院向けの医療用ガスの設備の施工・メンテナンス、在宅酸素発生器のレンタル、介護福祉関連機器のレンタル及び販売については、各事業は監督官庁の許可、登録、免許及び届出を受けて営業活動を行っておりますので、法令の改正等に伴い経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)告示価額制度について

当社グループは売上高に占める医療用ガスの割合が4割超であり、薬価改訂による単価の引き下げ傾向にあります。将来において主力製品の単価引き下げが発生した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)全国展開について

各事業所・営業所の営業力を強化し、新規取引先を中心に拡大しておりますが当初計画より遅れた場合、当グループの利益率の低下になり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)安全について

当社グループは、高圧ガス保安法に則り医療用ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生し生産量が低下した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)事業投資について

当社グループは、近年積極的なM & Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画していた業績から乖離する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

子会社との合併

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社と連結子会社（株式会社星コーポレーション）との合併について決議を行い、同日付けで両者は合併契約を締結いたしました。

(1)合併の目的

経営主体を公開企業である当社が運営することで、従来以上に対外的な知名度及び信用力も向上し、今後の入居者募集活動及び施設の運営上安心感も高まるとともに、更なる経営の効率化に繋がり、当社グループ全体の収益向上に一層貢献できると判断し、合併いたしました。

(2)合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社星コーポレーションは解散いたしました。

(3)合併期日

平成22年10月1日

(4)合併比率並びに合併交付金

100%子会社との合併であることから、新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。

(5)引継資産・負債の状況

当社は、平成23年10月1日現在の株式会社星コーポレーションの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継いたしました。

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	152,543	流動負債	77,816
固定資産	281,037	固定負債	469,570
資産合計	433,581	負債合計	547,386

(6)吸収合併存続会社となる会社の概要

この合併による当社の事業内容、資本金の変更はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りに関する事項は提出日現在で得られた情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要因も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、円安傾向にある為替動向や新興国の経済成長などの要因で、輸出企業の業績が改善傾向をたどるなか、内需企業等にも徐々に影響が及び始め、景気低迷に底打ち感が出てきた一方、内需の自立回復力は未だに乏しく、長引くデフレなどが響き、実感のない緩慢な回復局面が継続されることが予想される状況下、医療用ガスに関する需要は緩やかながら増加基調にある一方で医療機関が淘汰されつつあるなか、医療用ガス関連事業が、前連結会年度に比べて、売上高は208百万円増加し3,536百万円となり、セグメント利益は26百万円増加し495百万円となった結果、当連結会計年度の売上高は8,227百万円、営業利益は1,099百万円、経常利益は1,118百万円、当期純利益が782百万円です。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は販売競争がより一層激化しつつあり、主要取扱商品である医療用ガスは、薬価基準に収載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、業績及び収益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえて、一層の収益を伴う販売成長を遂げてまいります。また、タイムリーな経営情報の収集、経営戦略の伝達やスピーディーな実行推進を目的に各関係会社と連携して、事業拡大に伴う業績、業態ごとの目的を確立し、グループ各社のより強固な連携を図り、収益源の多角化に向けた具体策を実施して、売上高の増加、収益力の強化・改善を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より130百万円少ない1,034百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,114百万円となり、減価償却費385百万円、売上債権の増加105百万円、法人税等の支払366百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,087百万円少ない292百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出251百万円及び投資有価証券の取得による支出31百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より653百万円多い108百万円となりました。これは、長期借入金による収入500百万円、リース債務の返済による支出228百万円等によるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの現在の財務状況・事業環境を認識し、事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく経営方針を立案するよう努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、社内情報管理の増強、新規顧客の獲得などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は、626,294千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 医療用ガス関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、医療用ガスの継続的な安定供給を目的として総額109,315千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 在宅医療関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規顧客の獲得などを目的として総額234,859千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 医療用ガス設備工事関連事業

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

(4) 有料老人ホーム関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、サービス体制の強化、新規入居者の獲得などを目的として「ライフステージ阿佐ヶ谷」に総額128,743千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(5) その他事業

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

(6) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、社内情報管理の増強などを目的として総額142,657千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社 (東京都足立 区)	全社統括 業務	統括業務 施設	189,481	4,782	471,784 (2,204.14)	144,095	2,375	812,519	53
東京事業所 (東京都足立 区)	医療用ガス関 連事業 在宅医療関連 事業 医療用ガス設 備工事関連事 業	製造・販 売業務施 設	30,524	6,286	535,593 (1,827.10)	48,333	42,507	663,245	24
北関東事業所 (群馬県伊勢 崎市)	〃	販売業務 施設	3,152	5	20,226 (826.12)	7,867	12,055	43,307	10
神奈川事業所 (神奈川県綾 瀬市)	〃	製造・販 売業務施 設	24,935	1,612	159,607 (731.95)	37,526	6,989	230,670	10
茨城事業所 (茨城県小美 玉市)	〃	〃	54,825	2,882	134,778 (4,227.00)	25,887	12,314	230,688	9
千葉支店 (千葉県千葉 市稲毛区)	〃	販売業務 施設	41,124	5	49,423 (1,607.00)	18,466	2,838	111,859	10
京浜営業所 (神奈川県川 崎市川崎区)	〃	〃	5,805		160,000 (492.55)	8,409	7,391	181,605	7
南東京営業所 (東京都品川 区)	〃	〃	8,821		204,847 (256.76)	29,848	109	243,626	9
埼玉営業所 (埼玉県北本 市)	〃	〃	4,866	49	28,069 (1,141.95)	9,489	24,437	66,912	10
栃木事業所 (栃木県鹿沼 市)	〃	〃	19,586		87,572 (3,510.92)	11,204	656	119,021	6
ライフステー ジ阿佐ヶ谷 (東京都杉並 区)	有料老人 ホーム関連	有料老人 ホーム	271,926		()		13,609	285,536	21

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。
2 東京事業所、神奈川事業所及び茨城事業所の製造設備はそれぞれ連結子会社(株)エイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー及び(株)アイ・エム・シーへ賃貸しております。

(2) 国内子会社

国内子会社が所有する資産に重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	3,601,681	3,601,681		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	3,500	3,599,681	2,329	434,646	2,326	512,176
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	2,000	3,601,681	1,534	436,180	1,532	513,708

(注) 1 新株予約権の行使により増加しております。

2 新株予約権の行使により増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	7	21	3		1,279	1,320	
所有株式数(単元)		2,914	38	4,835	2,846		25,338	35,971	4,581
所有株式数の割合(%)		8.10	0.11	13.44	7.91		70.44	100.00	

(注) 自己株式277,814株は、「個人その他」に2,778単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	365	10.16
株式会社エム・エス・アール	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	282	7.84
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド (常任代理人 三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	USMA 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	275	7.64
星 昌 成	埼玉県さいたま市見沼区	208	5.78
星 孝 子	東京都北区	177	4.92
星 幸 男	埼玉県川口市	171	4.76
星 和 男	東京都北区	170	4.73
下 山 好 一	神奈川県横浜市中区	110	3.06
星医療酸器従業員持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	97	2.69
榎 本 誠	埼玉県越谷市	72	2.00
計		1,931	53.64

(注) 上記のほか当社所有の自己株式277千株(7.71%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,319,300	33,193	同上
単元未満株式	普通株式 4,581		同上
発行済株式総数	3,601,681		
総株主の議決権		33,193	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7 11 18	277,800		277,800	7.71
計		277,800		277,800	7.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	103,000
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	277,814		277,814	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて、行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定につきましては、剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針に、一株当たり20円の中間配当と、20円の期末配当による年間40円の配当を実施いたしました。この結果、当期の連結での配当性向は17.0%となりました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	66,478	20
平成23年5月9日 取締役会決議	66,477	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,285	2,070	1,854	1,950	2,175
最低(円)	2,000	1,455	1,050	1,509	1,755

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,050	2,036	2,138	2,145	2,147	2,100
最低(円)	2,000	1,991	1,995	2,045	2,015	1,860

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		星 昌 成	昭和8年12月9日生	昭和44年8月 昭和44年9月 昭和49年4月 昭和62年6月 平成6年6月 平成17年6月	丸為株式会社退職 星医療酸器入店 株式会社星医療酸器取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	1	208
代表取締役 副会長		下 山 好 一	昭和13年2月28日生	昭和44年7月 昭和44年9月 昭和49年4月 昭和62年6月 平成2年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	丸為株式会社退職 星医療酸器入店 株式会社星医療酸器取締役就任 代表取締役常務就任 代表取締役専務就任 代表取締役副社長就任 取締役副社長就任 代表取締役副会長就任(現任)	1	110
代表取締役 社長		星 幸 男	昭和34年9月3日生	昭和63年6月 昭和63年7月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年10月 平成17年6月	クラーヤ薬品株式会社(現株式会社 クラーヤ三星堂)退職 当社入社 取締役東京事業所長就任 取締役首都圏中部地区担当兼東京 事業所長就任 常務取締役首都圏中部地区担当兼 東京事業所長就任 常務取締役医療ガス事業本部長就 任 専務取締役医療ガス事業本部長就 任 代表取締役社長就任(現任)	1	171
専務取締役	九州・関西 ・東海地区 担当	榎 本 誠	昭和28年11月27日生	昭和49年2月 昭和49年2月 平成3年4月 平成3年6月 平成9年10月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年10月 平成17年6月 平成23年5月	東宝貿易株式会社退職 星医療酸器入店 北関東事業所長 取締役北関東事業所長就任 取締役千葉支店長就任 取締役首都圏東部地区担当兼千葉 支店長就任 取締役在宅医療事業本部副本部長 就任 常務取締役在宅医療事業本部副本 部長就任 常務取締役在宅医療事業本部長 株式会社星医療酸器関西 代表取締役就任(現任) 専務取締役関西・東海地区担当就 任 専務取締役九州・関西・東海地区 担当就任(現任)	1	72
専務取締役	C S R 推 進 本 部 担 当	星 和 男	昭和32年9月3日生	昭和59年4月 平成6年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年9月	当社入社 取締役人事部長就任 取締役人事部長兼財務部長就任 取締役人事部長就任 常務取締役人事部長就任 専務取締役人事部長就任 専務取締役人事部・C S R 推 進 本 部 担 当 専務取締役 C S R 推 進 本 部 担 当 (現任)	1	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	社長室長	星 昌 浩	昭和37年 3月28日生	昭和63年 3月 昭和63年 4月 平成 6年 6月 平成10年 7月 平成11年 6月 平成17年 6月	小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役総務部次長就任 取締役社長室長就任 常務取締役社長室長就任 専務取締役社長室長就任(現任)	1	57
常務取締役	営業本部長兼 東京・埼玉・ 神奈川地区担 当	茂 垣 行 雄	昭和34年10月 6日生	昭和59年 6月 平成 8年10月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成22年 2月 平成23年 6月	当社入社 東京事業所所長代理 東京事業所長 執行役員東京事業所長 執行役員東京地区担当 取締役東京地区担当就任 株式会社エイ・エム・シー代表取 締役就任 取締役東京・埼玉地区担当就任 常務取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長兼東京・埼 玉・神奈川地区担当就任(現任) 株式会社エイ・エム・シー代表取 締役社長就任(現任)	1	16
常務取締役	営業副本部 長兼医療配 管設備事業 部長兼北海 道・千葉・ 茨城・福島 ・東北・栃 木・群馬・ 長野地区担 当	額 狩 光 男	昭和38年 6月 7日生	昭和62年10月 平成 6年 4月 平成11年10月 平成14年12月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成18年 6月 平成21年 4月 平成23年 5月 平成23年 6月	当社入社 郡山営業所長 東北事業所長 茨城事業所長 株式会社アイ・エム・シー代表取 締役就任 執行役員茨城事業所長 取締役茨城事業所長兼茨城・福島 担当就任 取締役茨城・福島・東北・栃木・ 群馬・長野地区担当 常務取締役営業副本部長兼北海道 ・千葉・茨城・福島・東北・栃木 ・群馬・長野地区担当就任(現 任) 医療配管設備事業部長兼株式会社 アイ・エム・シー代表取締役社長 就任(現任)	1	9
取締役	管理本部長 兼財務部長 ・IR担当	岡 田 利 夫	昭和27年 8月25日生	平成13年11月 平成14年 6月 平成14年10月 平成17年 4月 平成19年11月 平成20年 6月 平成21年 2月 平成22年 2月	株式会社三井住友銀行より当社へ 出向 当社社長付部長 株式会社三井住友銀行退職 当社入社 内部監査室長就任 執行役員内部監査室長就任 執行役員財務部長兼経営企画室長 就任 取締役財務部長兼経営企画室長 就任 取締役財務部長就任 取締役管理本部長兼財務部長就任 (現任)	1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長 兼購買部長	秋元典男	昭和27年4月19日生	平成17年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年9月 平成20年10月 平成23年6月	大陽日酸株式会社より当社へ出向 当社経営企画室部長就任 当社生産本部生産管理部部長就任 当社執行役員生産本部長就任 当社取締役生産本部長就任 株式会社ケイ・エム・シー代表取 締役 株式会社エイ・エム・シー代表取 締役 株式会社アイ・エム・シー代表取 締役 大陽日酸株式会社退職 当社入社 取締役生産本部長兼購買部長(現 任)	1	0
取締役		伊東和彌	昭和17年4月24日生	昭和45年1月 平成4年6月 平成5年2月 平成7年4月 平成9年2月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月	大陽酸素株式会社(現大陽日酸株 式会社)入社 同社取締役 ガス営業本部副本部 長兼ガス営業部長兼半導体関連営 業本部部長 同社取締役 東京支社長 同社取締役 関東地区支社統括営 業担当兼東京支社長 同社取締役 東京支社長 同社常務取締役 東京支社長 同社常務取締役 社長特命事項及 び副社長補佐(東京駐在) 同社専務取締役 ガス営業本部長 兼物流事業部長 同社専務取締役 ガス事業本部長 同社専務取締役兼上席執行役員ガ ス事業本部長 当社取締役就任(現任) 大陽日酸株式会社代表取締役副社 長就任 同社最高顧問就任(現任)	1	
監査役	常勤	高橋満	昭和22年8月10日生	昭和63年6月 平成3年4月 平成3年6月 平成4年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月	小池酸素工業株式会社より当社へ 出向 千葉支店長 取締役千葉支店長就任 小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役保安統括指導室 長就任 取締役総合企画室長兼内部監査室 長就任 取締役総合企画室長就任 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 常務取締役生産本部長就任 監査役就任(現任)	4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		徳田 孝司	昭和29年1月16日生	昭和55年10月 昭和59年9月 昭和61年10月 平成14年2月 平成14年4月 平成19年12月 平成21年6月	朝日会計社(現 あずさ監査法人) 入社 公認会計士登録 本郷会計事務所(現 辻・本郷税理 士法人)入所 税理士登録 辻・本郷税理士法人副理事長就任 (現任) アジア航測株式会社社外監査役就 任(現任) 当社監査役就任(現任)	4		
監査役		石尾 肇	昭和35年12月1日生	昭和59年11月 昭和63年3月 昭和63年12月 平成元年12月 平成11年6月 平成21年6月	監査法人西方会計士事務所(現 監 査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 石尾公認会計士事務所開設。同所 所長就任(現任) 税理士登録 監査法人エムエムピージー・エー マック代表社員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	4		
計							833	

- (注) 1 代表取締役会長星昌成は専務取締役星昌浩の父であります。
2 専務取締役星和男は代表取締役社長星幸男の兄であります。
3 代表取締役社長星幸男は専務取締役星和男の弟であります。
4 専務取締役星昌浩は代表取締役会長星昌成の長男であります。
5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、社長付特命担当富田秀、在宅医療事業本部長小林茂、神奈川県担当兼株式会社ケイ・エム・シー代表取締役社長長谷川正、山梨地区担当三浦芳利、介護・福祉機器担当石田明己、総務部長阿部均、経理部長青木経一郎、経営企画室長森敏浩、社長付特命担当酒井裕で構成されております。
6 取締役伊東和彌は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を備えております。
7 監査役徳田孝司、石尾肇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を備えております。
8 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
9 監査役徳田孝司、石尾肇の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
10 監査役高橋満の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、長期にわたる株主利益の増大と考えており、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」「コンプライアンス経営の強化」「株主への説明責任の充実」「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」の実行に取り組んでおります。

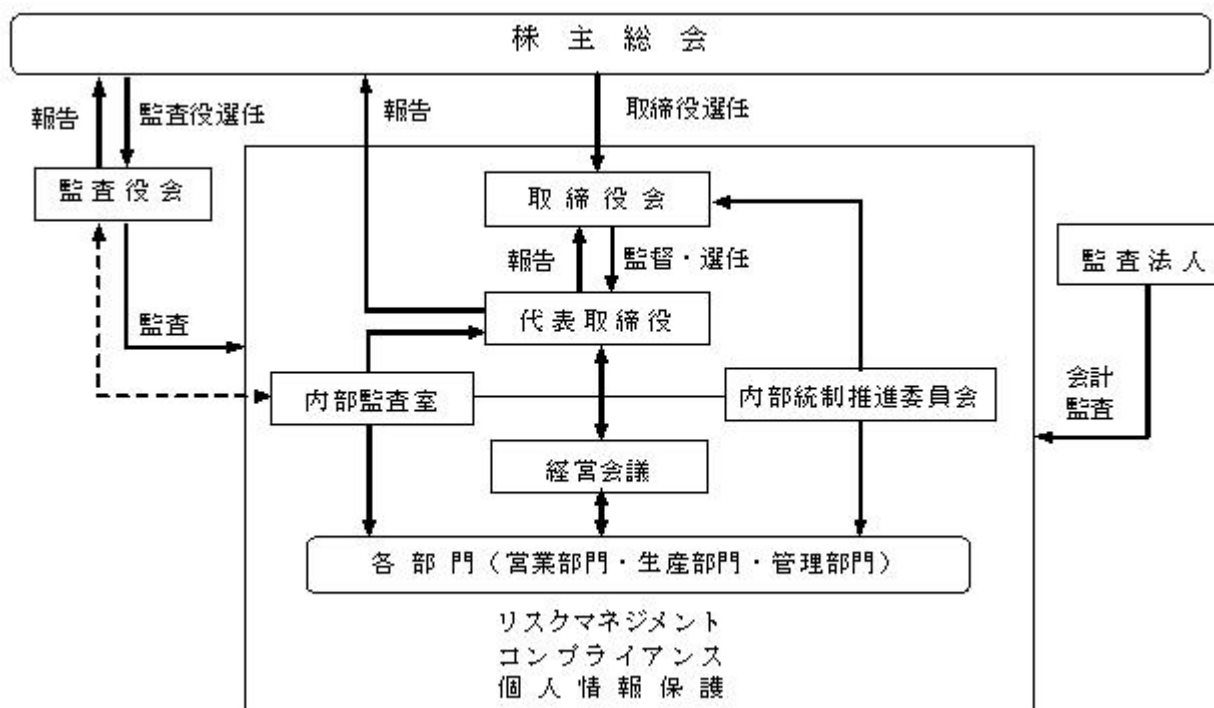
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況備の状況

(a) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役会制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は11名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。なお、監査役1名（社外監査役）は、定時株主総会において退任しております。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

(b) 会社の機関の内容



< 取締役会 >

取締役会は原則として月1回以上開催し、取締役会規程に基づき経営並びに業務執行に関する審議・決定報告を行っております。これらの取締役会には監査役も出席し、取締役の業務の執行状況を監視しております。

また、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役数の適正化を図ることでの確かつ迅速な経営判断ができる体制を整えております。グループ全体の運営については、当社取締役会などにおいて適宜審議及び報告が行われております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

< 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

< 経営会議 >

取締役、監査役及び執行役員、幹部社員の出席のもと経営会議を原則として月1回以上開催し、取締役会の決議事項内容、事業運営に関する法改正等の内容の連絡および各事業の予算実績の検討と業務執行状況をチェックするとともに、グループ全体の業務運営上の問題点、リスク管理への対応を検討しております。

(c) 内部統制システムの整備状況

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、内部監査室が全部門を対象に監査役及び内部統制推進委員会と連携を取りながら、業務の適正な運営、社内規定との整合性等について年度計画に基づいて実施しております。また、業務監査につきましては監査結果を各部門に通知し改善事項の指摘指導を行い、実効性の高い監査を実施しております。グループ各社においても当社の内部監査室が業務監査を実施しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は内部監査室が各事業所・営業所を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に報告できる体制を整えております。

また、コンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律的风险の可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士、司法書士等からの助言や指導に基づき、リスクに対処する体制を整えております。

(e) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室と監査役及び監査法人と連携を取りながら、業務の適正な運営、社内規定との整合性等について年度計画に基づき実施しております。

なお、監査役会と監査法人との相互連携については、情報交換会を年3回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

会計監査業務の執行は、太陽A S G有限責任監査法人に所属する、公認会計士和田芳幸氏、齋藤哲氏であります。補助者は、公認会計士1名、その他8名で構成されております。

(f) 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	243,000	229,500	13,500	10
監査役 (社外監査役を除く。)	11,880	11,880		2
社外役員	10,500	7,200	3,300	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
3. 期末現在の人員数は、取締役11名(うち社外取締役1名)、監査役4名(うち社外監査役2名)であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の社外監査役1名が在任していることによります。
4. 取締役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第25期定時株主総会において月額50,000千円以内と決議しております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第35期定時株主総会において月額4,000千円以内と決議しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係

伊東和彌氏は、当社の取引先である大陽日酸株式会社の最高顧問であり、企業経営全般に関する豊富な経験と知識を有していることから社外取締役に選任しております。

徳田孝司氏は、辻・本郷税理士法人の副理事長であり、財務及び会計に関する専門知識を有することから社外監査役に選任しております。

石尾肇氏は、石尾公認会計事務所所長であり、財務及び会計に関する専門知識を有することから社外監査役に選任しております。

なお、上記社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会（14回開催）		監査役会（8回開催）	
		出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
社外取締役	伊東 和彌	11	79		
社外監査役	徳田 孝司	9	64	5	63
社外監査役	石尾 肇	13	93	8	100

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

社外取締役の伊東和彌氏は、経営経験及び実務経験を背景とした、高い見識をもとに客観的見地から、取締役会の妥当性や適正を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役の徳田孝司氏は、公認会計士並びに税理士としての専門的見識に基づき、監査役会及び取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役の石尾肇氏は、公認会計士並びに税理士としての専門的見識に基づき、監査役会及び取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (a) 取締役会の下部組織として、内部統制推進委員会を設置しております。
- (b) 内部統制推進委員会を中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。法令遵守活動に向けた取組みの一環として、当社の社員を対象とした、コンプライアンス教育を実施しております。
- (c) 財務報告に係る内部統制の有効性を内部統制推進委員会が評価し、取締役会において、その活動内容及び進捗状況を報告しております。
- (d) 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策措置として、全従業員を対象とした個人情報保護教育を実施しております。
- (e) 法令、規則、企業倫理に違反した行為などに対して、従業員による監視をより強化するため、社内通報制度である「企業内ホットライン」を設置しております。

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨を定款に定めております。

(b) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(c) 期末配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号に定める事項により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、期末配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(d) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

ア) 銘柄数：11

イ) 貸借対照表計上額の合計額：271,033千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸株式会社	132,103	120,742	企業間取引の強化
小池酸素工業株式会社	208,116	55,983	企業間取引の強化
株式会社ハマイ	58,527	47,407	企業間取引の強化
株式会社ヤマト	70,000	22,680	企業間取引の強化
エア・ウォーター株式会社	17,599	18,789	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	72,000	13,320	株式の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸株式会社	142,283	98,602	企業間取引の強化
小池酸素工業株式会社	227,025	48,583	企業間取引の強化
株式会社ハマイ	60,299	43,415	企業間取引の強化
株式会社ヤマト	70,000	22,400	企業間取引の強化
エア・ウォーター株式会社	10,087	10,218	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	72,000	9,936	株式の安定化
全日本空輸株式会社	4,000	992	事業活動の円滑な推進

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		21,200	
連結子会社				
計	20,000		21,200	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、当社の事業規模・業務の特性等の要素を勘案した監査計画の説明を基に合理的な監査時間を見積り、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,803,657	4,653,811
受取手形及び売掛金	1,593,409	1,698,626
商品及び製品	80,072	80,835
未成工事支出金	29,856	103,451
原材料及び貯蔵品	32,663	27,790
繰延税金資産	62,276	61,041
その他	59,298	36,294
貸倒引当金	17,845	22,453
流動資産合計	5,643,388	6,639,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,104,674	1,268,338
減価償却累計額	561,992	605,357
建物及び構築物(純額)	542,682	662,981
機械装置及び運搬具	351,293	351,293
減価償却累計額	321,508	332,177
機械装置及び運搬具(純額)	29,785	19,116
工具、器具及び備品	1,804,597	1,831,672
減価償却累計額	1,528,798	1,586,441
工具、器具及び備品(純額)	275,799	245,230
土地	1,851,903	1,851,903
リース資産	496,142	788,505
減価償却累計額	181,536	384,630
リース資産(純額)	314,606	403,875
建設仮勘定	19,200	-
有形固定資産合計	3,033,976	3,183,106
無形固定資産		
のれん	21,666	8,666
ソフトウェア	1,734	1,308
電話加入権	8,941	8,941
リース資産	-	65,770
その他	166	144
無形固定資産合計	32,508	84,830
投資その他の資産		
投資有価証券	463,242	417,473
長期貸付金	47,551	37,395
長期前払費用	16,262	16,508
繰延税金資産	165,807	184,510
その他	207,365	240,148
貸倒引当金	2,337	3,229
投資その他の資産合計	897,890	892,807
固定資産合計	3,964,375	4,160,744
資産合計	9,607,763	10,800,141

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,305,228	1,333,966
1年内返済予定の長期借入金	-	117,636
リース債務	163,525	218,804
未払法人税等	208,887	126,124
賞与引当金	95,400	101,000
設備関係支払手形	41,674	41,114
その他	347,003	344,310
流動負債合計	2,161,719	2,282,956
固定負債		
長期借入金	-	352,955
繰延税金負債	4,776	555
リース債務	140,491	261,846
退職給付引当金	2,889	-
役員退職慰労引当金	395,297	413,597
長期預り保証金	50,804	18,851
その他	19,485	20,631
固定負債合計	613,745	1,068,437
負債合計	2,775,465	3,351,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	6,143,309	6,792,428
自己株式	466,922	467,025
株主資本合計	6,626,274	7,275,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,917	20,832
その他包括利益累計額合計	57,917	20,832
少数株主持分	148,105	152,623
純資産合計	6,832,298	7,448,748
負債純資産合計	9,607,763	10,800,141

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,928,354	8,227,679
売上原価	3,578,630	3,748,885
売上総利益	4,349,723	4,478,793
販売費及び一般管理費		
販売手数料	44,584	44,324
旅費及び交通費	265,949	294,086
役員報酬	274,080	287,490
給料	1,312,525	1,358,823
福利厚生費	183,334	204,107
賞与引当金繰入額	82,920	88,600
退職給付費用	105,182	116,612
役員退職慰労引当金繰入額	40,200	18,300
のれん償却額	13,000	13,000
減価償却費	171,832	142,671
貸倒引当金繰入額	214	6,991
その他	820,782	804,407
販売費及び一般管理費合計	3,314,606	3,379,415
営業利益	1,035,117	1,099,377
営業外収益		
受取利息	8,181	8,574
受取配当金	8,014	7,830
仕入割引	2,409	2,485
雑収入	15,041	8,150
営業外収益合計	33,647	27,040
営業外費用		
支払利息	6,058	8,228
雑損失	188	-
営業外費用合計	6,247	8,228
経常利益	1,062,517	1,118,189
特別利益		
投資有価証券売却益	16,820	3,379
固定資産売却益	26	-
貸倒引当金戻入額	5,591	-
特別利益合計	22,439	3,379
特別損失		
固定資産除却損	4,561	4,357
投資有価証券売却損	11,134	2,300
特別損失合計	15,696	6,657
税金等調整前当期純利益	1,069,260	1,114,911
法人税、住民税及び事業税	418,236	321,748
法人税等調整額	29,653	3,244
法人税等合計	388,583	324,992
少数株主損益調整前当期純利益	-	789,919
少数株主利益	1,431	7,843
当期純利益	679,245	782,076

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	789,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	40,409
その他の包括利益合計	-	² 40,409
包括利益	-	₁ 749,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	744,991
少数株主に係る包括利益	-	4,518

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	436,180	436,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436,180	436,180
資本剰余金		
前期末残高	513,708	513,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	513,708	513,708
利益剰余金		
前期末残高	5,600,697	6,143,309
当期変動額		
剰余金の配当	136,365	132,956
当期純利益	679,245	782,076
自己株式の処分	315	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	-
当期変動額合計	542,611	649,119
当期末残高	6,143,309	6,792,428
自己株式		
前期末残高	188,243	466,922
当期変動額		
自己株式の取得	286,661	103
自己株式の処分	7,983	-
当期変動額合計	278,678	103
当期末残高	466,922	467,025
株主資本合計		
前期末残高	6,362,342	6,626,274
当期変動額		
剰余金の配当	136,365	132,956
当期純利益	679,245	782,076
自己株式の取得	286,661	103
自己株式の処分	7,667	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	-
当期変動額合計	263,932	649,016
当期末残高	6,626,274	7,275,291

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,167	57,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,750	37,084
当期変動額合計	34,750	37,084
当期末残高	57,917	20,832
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	23,167	57,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,750	37,084
当期変動額合計	34,750	37,084
当期末残高	57,917	20,832
少数株主持分		
前期末残高	144,778	148,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,326	4,518
当期変動額合計	3,326	4,518
当期末残高	148,105	152,623
純資産合計		
前期末残高	6,530,288	6,832,298
当期変動額		
剰余金の配当	136,365	132,956
当期純利益	679,245	782,076
自己株式の取得	286,661	103
自己株式の処分	7,667	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,124	32,566
当期変動額合計	302,009	616,449
当期末残高	6,832,298	7,448,748

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,069,260	1,114,911
減価償却費	333,869	385,056
のれん償却額	13,000	13,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,889	2,889
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,200	18,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,515	5,499
賞与引当金の増減額(は減少)	600	5,600
投資有価証券売却損益(は益)	5,686	1,079
受取利息及び受取配当金	16,196	16,404
支払利息	6,058	8,228
有形固定資産除売却損益(は益)	4,535	4,357
売上債権の増減額(は増加)	171,130	105,216
たな卸資産の増減額(は増加)	25,385	68,320
仕入債務の増減額(は減少)	40,282	28,738
その他	22,827	3,420
小計	1,645,440	1,393,202
利息及び配当金の受取額	17,686	15,998
利息の支払額	6,058	8,445
法人税等の支払額	492,145	366,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164,923	1,034,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	1,300,000	-
投資有価証券の取得による支出	119,817	31,558
投資有価証券の売却による収入	36,840	13,000
有形固定資産の取得による支出	193,616	251,343
有形固定資産の売却による収入	458	-
無形固定資産の取得による支出	290	670
長期貸付けによる支出	3,000	900
長期貸付金の回収による収入	8,594	10,764
その他の支出	36,762	32,800
その他の収入	1,867	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	794,273	292,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	129,063	228,783
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	-	29,409
自己株式の売却による収入	7,665	-
自己株式の取得による支出	286,659	103
配当金の支払額	136,225	132,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,282	108,722
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,414,914	850,154
現金及び現金同等物の期首残高	2,388,742	3,803,657
現金及び現金同等物の期末残高	3,803,657	4,653,811

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海及び(株)星コーポレーションの7社であります。	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海の6社であります。 (株)星コーポレーションは、平成22年10月1日付けで(株)星医療酸器と合併したため、連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品・製品・原材料 主として総平均法</p> <p>未成工事支出金 個別法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品・製品・原材料 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、レンタル用資産（工具器具及び備品）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ロ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は僅少であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額はありません。</p> <p>有料老人ホーム入居一時金収入は、入居契約書に基づく入居一時金の償却相当額を経過期間に対応して計上しております。</p>	<p>売上高（工事関連売上高）は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却は、5年間で償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 4,523千円</p> <p> 工具、器具及び備品 38千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p> 機械装置及び運搬具 26千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p> 工具、器具及び備品 4,357千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 713,995千円

少数株主に係る包括利益 3,326千円

計 717,322千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 36,645千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,601,681			3,601,681

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,750	165,014	5,000	277,764

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成21年 5月19日取締役会決議による自己株式の取得	154,500株
平成21年12月11日取締役会決議による自己株式の取得	10,400株
単元未満株式の買取請求による増加	114株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による割当	5,000株
---------------	--------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,678	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月 9日 取締役会	普通株式	66,686	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月 1日

(注) 平成21年11月 9日取締役会決議による配当金の内訳 普通配当 20.00円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,478	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,601,681			3,601,681

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	277,764	50		277,814

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加

50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,478	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月 8日 取締役会	普通株式	66,478	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,477	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,803,657千円	現金及び預金 4,653,811千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 千円
現金及び現金同等物 3,803,657千円	現金及び現金同等物 4,653,811千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 在宅医療関連事業における賃貸機器(工具、器具及び備品)及び有料老人ホームの不動産リース(建物及び構築物)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び構築物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">527,702</td> <td style="text-align: right;">19,732</td> <td style="text-align: right;">342,999</td> <td style="text-align: right;">890,434</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">127,528</td> <td style="text-align: right;">18,505</td> <td style="text-align: right;">281,456</td> <td style="text-align: right;">427,490</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">400,174</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> <td style="text-align: right;">61,331</td> <td style="text-align: right;">462,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">117,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">766,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">884,056千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 212千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">207,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">153,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41,917千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	527,702	19,732	342,999	890,434	減価償却累計額相当額	127,528	18,505	281,456	427,490	減損損失累計額相当額			212	212	期末残高相当額	400,174	1,226	61,331	462,732	1年以内	117,509千円	1年超	766,547千円	合計	884,056千円	支払リース料	207,363千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,997千円	減価償却費相当額	153,674千円	支払利息相当額	41,917千円	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 在宅医療関連事業における在宅酸素発生器(工具、器具及び備品)及びサーバー等情報機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,547千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>(ウ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,141千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,800	4,800	減価償却累計額相当額	3,360	3,360	減損損失累計額相当額			期末残高相当額	1,440	1,440	1年以内	1,031千円	1年超	515千円	合計	1,547千円	支払リース料	65,631千円	リース資産減損勘定の取崩額	212千円	減価償却費相当額	58,369千円	支払利息相当額	7,141千円
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																	
取得価額相当額	527,702	19,732	342,999	890,434																																																																	
減価償却累計額相当額	127,528	18,505	281,456	427,490																																																																	
減損損失累計額相当額			212	212																																																																	
期末残高相当額	400,174	1,226	61,331	462,732																																																																	
1年以内	117,509千円																																																																				
1年超	766,547千円																																																																				
合計	884,056千円																																																																				
支払リース料	207,363千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	4,997千円																																																																				
減価償却費相当額	153,674千円																																																																				
支払利息相当額	41,917千円																																																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																			
取得価額相当額	4,800	4,800																																																																			
減価償却累計額相当額	3,360	3,360																																																																			
減損損失累計額相当額																																																																					
期末残高相当額	1,440	1,440																																																																			
1年以内	1,031千円																																																																				
1年超	515千円																																																																				
合計	1,547千円																																																																				
支払リース料	65,631千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	212千円																																																																				
減価償却費相当額	58,369千円																																																																				
支払利息相当額	7,141千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(工) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 43,927千円	1年以内 99,144千円
1年超 45,140千円	1年超 1,415,777千円
合計 89,068千円	合計 1,514,922千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクとなっております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、財務部及び経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部及び経理部が適時に支払計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,803,657	3,803,657	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,593,409	1,592,027	1,382
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,500	99,080	1,420
其他有価証券	325,657	325,657	
資産計	5,823,223	5,820,421	2,802
(1) 支払手形及び買掛金	1,305,228	1,305,228	-
負債計	1,305,228	1,305,228	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権類を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取扱金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,085

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,803,657	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,508,920	84,489	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	100,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、最終の返済日は決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、財務部及び経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部及び経理部が適時に支払計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,653,811	4,653,811	
(2) 受取手形及び売掛金	1,698,626	1,698,278	347
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,422	100,370	52
其他有価証券	280,165	280,165	
資産計	6,733,026	6,732,626	400
(1) 支払手形及び買掛金	1,333,966	1,333,966	
(2) 長期借入金	470,591	468,330	2,260
負債計	1,804,557	1,802,297	2,260

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に、想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,885

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,653,811			
受取手形及び売掛金	1,642,497	56,128		
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			100,000	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,500	99,080	1,420
合計	100,500	99,080	1,420

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	302,977	200,438	102,538
債券			
その他			
小計	302,977	200,438	102,538
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,680	29,732	7,052
債券			
その他			
小計	22,680	29,732	7,052
合計	325,657	230,171	95,485

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	36,840	16,820	11,134
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	36,840	16,820	11,134

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,422	100,370	52
合計	100,422	100,370	52

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	162,172	118,586	43,586
債券			
その他			
小計	162,172	118,586	43,586
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	117,992	131,435	13,442
債券			
その他			
小計	117,992	131,435	13,442
合計	280,165	250,021	30,143

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,000	3,379	2,300
債券			
その他			
合計	13,000	3,379	2,300

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">9,690,609千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,286,431千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,595,822千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">7.89%</td> </tr> </table> <p>補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高748,415千円及び当年度不足金2,556,655千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金6,672千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の掛金拠出割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	9,690,609千円	年金財政計算上の給付債務の額	13,286,431千円	差引額	3,595,822千円	掛金拠出割合	7.89%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,828,330千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,009,470千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,181,139千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">8.46%</td> </tr> </table> <p>補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高702,097千円、繰越不足金2,847,406千円及び当年度剰余金2,368,364千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金7,129千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の掛金拠出割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	11,828,330千円	年金財政計算上の給付債務の額	13,009,470千円	差引額	1,181,139千円	掛金拠出割合	8.46%												
年金資産の額	9,690,609千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	13,286,431千円																												
差引額	3,595,822千円																												
掛金拠出割合	7.89%																												
年金資産の額	11,828,330千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	13,009,470千円																												
差引額	1,181,139千円																												
掛金拠出割合	8.46%																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">420,061千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,325千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">22,227千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">391,336千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">12,827千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">15,716千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,889千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 「年金資産」には厚生年金基金制度(総合設立型)に係る年金資産は含まれておりません。</p>	退職給付債務 (内訳)	420,061千円	未認識数理計算上の差異	19,325千円	未認識過去勤務債務	22,227千円	年金資産(注)1	391,336千円	差引	12,827千円	前払年金費用(注)2	15,716千円	退職給付引当金	2,889千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">478,054千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,466千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">16,783千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">440,731千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">9,927千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">9,927千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 「年金資産」には厚生年金基金制度(総合設立型)に係る年金資産は含まれておりません。</p>	退職給付債務 (内訳)	478,054千円	未認識数理計算上の差異	30,466千円	未認識過去勤務債務	16,783千円	年金資産(注)1	440,731千円	差引	9,927千円	前払年金費用(注)2	9,927千円	退職給付引当金	- 千円
退職給付債務 (内訳)	420,061千円																												
未認識数理計算上の差異	19,325千円																												
未認識過去勤務債務	22,227千円																												
年金資産(注)1	391,336千円																												
差引	12,827千円																												
前払年金費用(注)2	15,716千円																												
退職給付引当金	2,889千円																												
退職給付債務 (内訳)	478,054千円																												
未認識数理計算上の差異	30,466千円																												
未認識過去勤務債務	16,783千円																												
年金資産(注)1	440,731千円																												
差引	9,927千円																												
前払年金費用(注)2	9,927千円																												
退職給付引当金	- 千円																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">110,298千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,568千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,127千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,915千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,989千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,813千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金制度(総合設立型)に係る拠出額 63,542千円を含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	勤務費用 (注) 1	110,298千円	利息費用	8,568千円	期待運用収益	5,127千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,915千円	過去勤務債務の費用処理額	4,989千円	退職給付費用	116,813千円	割引率	1.4%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)	5年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">117,526千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,798千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,870千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,530千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,443千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,429千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金制度(総合設立型)に係る拠出額 68,331千円を含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	勤務費用 (注) 1	117,526千円	利息費用	5,798千円	期待運用収益	5,870千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,530千円	過去勤務債務の費用処理額	5,443千円	退職給付費用	126,429千円	割引率	1.4%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)	5年
勤務費用 (注) 1	110,298千円																																								
利息費用	8,568千円																																								
期待運用収益	5,127千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,915千円																																								
過去勤務債務の費用処理額	4,989千円																																								
退職給付費用	116,813千円																																								
割引率	1.4%																																								
期待運用収益率	1.5%																																								
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年																																								
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)	5年																																								
勤務費用 (注) 1	117,526千円																																								
利息費用	5,798千円																																								
期待運用収益	5,870千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	3,530千円																																								
過去勤務債務の費用処理額	5,443千円																																								
退職給付費用	126,429千円																																								
割引率	1.4%																																								
期待運用収益率	1.5%																																								
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年																																								
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)	5年																																								

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社使用人 64名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 60,000株
付与日	平成15年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日

上記のストック・オプションについては、平成21年6月30日をもって行使期間を満了したことから、失効いたしました。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
期首	32,600
権利確定	
権利行使	5,000
失効	27,600
未行使残	

単価情報 (単位:円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格	1,533
行使時平均株価	1,577
付与日における公正な評価単価	

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,902千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">159,740千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,878千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,765千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,436千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,061千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,397千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">861千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,793千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,635千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,469千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">428,943千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">163,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">264,992千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,045千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">5,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">41,685千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">223,307千円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">62,276千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">165,807千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,776千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	129,902千円	役員退職慰労引当金	159,740千円	投資有価証券評価損	29,878千円	賞与引当金	38,765千円	未払事業税	16,436千円	貸倒引当金	5,061千円	減損損失	5,397千円	一括償却資産	861千円	減価償却超過額	21,793千円	未払費用	4,635千円	その他	16,469千円	繰延税金資産小計	428,943千円	評価性引当額	163,950千円	繰延税金資産合計	264,992千円			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	36,045千円	長期前払費用	5,640千円	繰延税金負債合計	41,685千円	繰延税金資産の純額	223,307千円	流動資産 - 繰延税金資産	62,276千円	固定資産 - 繰延税金資産	165,807千円	固定負債 - 繰延税金負債	4,776千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,683千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">167,938千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,233千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,195千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,015千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,984千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">529千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,725千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,161千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">295,864千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,520千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">262,343千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,022千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">6,325千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">244,995千円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,041千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">184,510千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">555千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,683千円	役員退職慰労引当金	167,938千円	投資有価証券評価損	29,000千円	賞与引当金	41,233千円	未払事業税	11,195千円	貸倒引当金	5,015千円	減損損失	4,984千円	一括償却資産	529千円	減価償却超過額	20,725千円	未払費用	5,161千円	その他	8,397千円	繰延税金資産小計	295,864千円	評価性引当額	33,520千円	繰延税金資産合計	262,343千円			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	11,022千円	長期前払費用	6,325千円	繰延税金負債合計	17,348千円	繰延税金資産の純額	244,995千円	流動資産 - 繰延税金資産	61,041千円	固定資産 - 繰延税金資産	184,510千円	固定負債 - 繰延税金負債	555千円
繰延税金資産																																																																																																	
繰越欠損金	129,902千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	159,740千円																																																																																																
投資有価証券評価損	29,878千円																																																																																																
賞与引当金	38,765千円																																																																																																
未払事業税	16,436千円																																																																																																
貸倒引当金	5,061千円																																																																																																
減損損失	5,397千円																																																																																																
一括償却資産	861千円																																																																																																
減価償却超過額	21,793千円																																																																																																
未払費用	4,635千円																																																																																																
その他	16,469千円																																																																																																
繰延税金資産小計	428,943千円																																																																																																
評価性引当額	163,950千円																																																																																																
繰延税金資産合計	264,992千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	36,045千円																																																																																																
長期前払費用	5,640千円																																																																																																
繰延税金負債合計	41,685千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	223,307千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	62,276千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	165,807千円																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	4,776千円																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
繰越欠損金	1,683千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	167,938千円																																																																																																
投資有価証券評価損	29,000千円																																																																																																
賞与引当金	41,233千円																																																																																																
未払事業税	11,195千円																																																																																																
貸倒引当金	5,015千円																																																																																																
減損損失	4,984千円																																																																																																
一括償却資産	529千円																																																																																																
減価償却超過額	20,725千円																																																																																																
未払費用	5,161千円																																																																																																
その他	8,397千円																																																																																																
繰延税金資産小計	295,864千円																																																																																																
評価性引当額	33,520千円																																																																																																
繰延税金資産合計	262,343千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	11,022千円																																																																																																
長期前払費用	6,325千円																																																																																																
繰延税金負債合計	17,348千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	244,995千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	61,041千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	184,510千円																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	555千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.9%	税務上の繰越欠損金の利用	1.7%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.0%	評価性引当額の増減	12.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																
住民税均等割等	0.9%																																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	1.7%																																																																																																
その他	3.5%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																
住民税均等割等	1.0%																																																																																																
評価性引当額の増減	12.1%																																																																																																
その他	0.7%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,684,765	243,589	7,928,354		7,928,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,925		1,925	1,925	
計	7,686,690	243,589	7,930,280	1,925	7,928,354
営業費用	6,668,321	227,498	6,895,730	2,493	6,893,237
営業利益	1,018,459	16,090	1,034,549	567	1,035,117
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	5,850,647	378,313	6,228,960	3,378,803	9,607,763
減価償却費	333,151	18,049	351,201		351,201
減損損失					
資本的支出	189,416	4,200	193,616		193,616

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行者、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトスタンド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業
有料老人ホーム関連事業		有料老人ホームの経営、その他付帯する業務

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主な資産は、(株)星医療酸器の現金及び預金、投資有価証券等であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 3,378,803千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医療用ガス関連事業」、「在宅医療関連事業」、「医療用ガス設備工事関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療用ガス関連事業」は、医療用酸素ガス、麻酔用ガス及びその他医療用ガス全般の販売をしております。

「在宅医療関連事業」は、在宅酸素療法用酸素濃縮器、持続陽圧呼吸療法用機器、在宅人工呼吸器等のレンタル及び販売を行っております。

「医療用ガス設備工事関連事業」は、医療用ガス配管工事の設計・施工及び医療用ガス配管設備保守点検等を行っております。

「有料老人ホーム関連事業」は、有料老人ホームの運営及びそれに付帯する業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	有料老人 ホーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,427,271	2,693,263	625,285	243,589	6,989,409	938,944	7,928,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	47,130	-	47,130	1,925	49,055
計	3,427,271	2,693,263	672,415	243,589	7,036,539	940,870	7,977,410
セグメント利益又は 損失()	469,230	379,540	112,531	13,597	974,898	106,780	1,081,679
セグメント資産	1,008,948	917,552	185,753	334,401	2,446,656	121,844	2,568,501
その他の項目							
減価償却費	158,485	139,677	3,615	21,081	322,860	9,851	332,711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,028	214,106	2,374	2,469	350,978	7,183	358,162

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉関連レンタル事業、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	有料老人 ホーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,536,562	2,876,276	683,280	215,906	7,312,025	915,653	8,227,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	30,150	-	30,150	933	31,083
計	3,536,562	2,876,276	713,430	215,906	7,342,175	916,587	8,258,762
セグメント利益又は 損失()	495,839	443,060	98,906	42,503	995,303	134,224	1,129,527
セグメント資産	1,025,851	1,008,797	248,718	295,354	2,578,722	147,602	2,726,325
その他の項目							
減価償却費	124,787	212,192	2,434	21,145	360,560	5,884	366,445
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,315	234,859	3,503	128,743	476,421	7,214	483,636

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉関連レンタル事業、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,036,539	7,342,175
「その他」の区分の売上高	940,870	916,587
セグメント間取引消去	49,055	31,083
連結財務諸表の売上高	7,928,354	8,227,679

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	974,898	995,303
「その他」の区分の利益	106,780	134,224
セグメント間取引消去	46,562	30,150
連結財務諸表の営業利益	1,035,117	1,099,377

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,446,656	2,578,722
「その他」の区分の資産	121,844	147,602
全社資産(注)	7,039,262	8,073,816
連結財務諸表の資産	9,607,763	10,800,141

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、売上債権、土地建物等であります。

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	322,860	9,851	1,157	333,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	350,978	7,183		358,162

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	360,560	5,884	18,611	385,056
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476,421	7,214	142,657	626,294

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント計	その他	全社・消去	合計
当期償却額		13,000		13,000
当期末残高		8,666		8,666

(注)「その他」の金額は、看護学校関連事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに
その他取引の概要に関する事項

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：株式会社星コーポレーション

事業の内容：有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営

企業結合日

平成22年10月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社星コーポレーション(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社星医療酸器

その他取引の概要に関する事項

経営主体を公開企業である当社が運営することで、従来以上に対外的な知名度及び信用力も向上し、今後の入居者募集活動及び施設の運営上安心感も高まるとともに、更なる経営の効率化に繋がります。当社グループ全体の収益向上に一層貢献できると判断し、合併いたしました。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,010円94銭	1株当たり純資産額	2,195円07銭
1株当たり当期純利益	201円29銭	1株当たり当期純利益	235円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	6,832,298	7,448,748
普通株式に係る純資産額(千円)	6,684,192	7,296,124
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	148,105	152,623
普通株式の発行済株式(株)	3,601,681	3,601,681
普通株式の自己株式数(株)	277,764	277,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,323,917	3,323,867

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	679,245	782,076
普通株式に係る当期純利益(千円)	679,245	782,076
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,374,410	3,323,904

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社との合併

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社と連結子会社との合併について決議いたしました。また、当該合併については、同年6月29日開催の定時株主総会で承認されております。

1. 合併の目的

当社の連結子会社である株式会社星コーポレーションは、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を行っております。経営主体を公開企業である当社が運営することで、従来以上に対外的な知名度及び信用力も向上し、今後の入居者募集活動及び施設の運営上安心感も高まるとともに、更なる経営の効率化に繋がり、当社グループ全体の収益向上に一層貢献できると判断し、合併を決定いたしました。

2. 合併の趣旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社星コーポレーションは解散いたします。

(2) 合併比率並びに合併交付金

100%子会社との合併であることから、新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。

(3) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(4) 合併消滅会社の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社星コーポレーション (消滅会社)
(2) 事業内容	有料老人ホームの経営
(3) 売上高	243,589千円
(4) 当期純利益	10,584千円
(5) 純資産	110,131千円
(6) 総資産	378,313千円
(7) 従業員数	18名

(5) 合併期日

平成22年10月1日(予定)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		117,636	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	163,525	218,804		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		352,955	0.6	平成24年4月～平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	140,491	261,846		平成24年4月～平成27年8月
その他有利子負債				
合計	304,017	951,242		

(注) 1 平均利率は、期末残高及び利率に基づき算定しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	117,636	117,636	117,683	
リース債務	150,510	68,023	30,455	12,857

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における、各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,991,278	2,002,620	2,067,146	2,166,633
税金等調整前 四半期純利益金 額 (千円)	223,359	288,022	284,764	318,765
四半期純利益金 額 (千円)	133,551	169,698	285,112	193,713
1株当たり 四半期純利益金 額 (円)	40円18銭	51円05銭	85円78銭	58円28銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,313	3,788,235
受取手形	202,295	211,351
売掛金	1,212,374	1,197,323
商品及び製品	61,854	57,778
未成工事支出金	14,022	36,217
原材料及び貯蔵品	7,105	8,366
前払費用	3,767	5,850
繰延税金資産	44,257	41,868
その他	21,158	32,242
貸倒引当金	12,464	16,666
流動資産合計	4,412,683	5,362,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	819,585	1,223,767
減価償却累計額	457,539	572,793
建物（純額）	362,046	650,974
構築物	41,579	43,065
減価償却累計額	29,383	31,533
構築物（純額）	12,195	11,532
機械及び装置	289,615	289,615
減価償却累計額	271,343	276,639
機械及び装置（純額）	18,271	12,976
車両運搬具	60,878	60,878
減価償却累計額	49,381	54,746
車両運搬具（純額）	11,497	6,132
工具、器具及び備品	1,743,055	1,801,903
減価償却累計額	1,466,898	1,547,389
工具、器具及び備品（純額）	276,157	254,514
土地	1,851,903	1,851,903
リース資産	380,976	622,950
減価償却累計額	137,495	290,964
リース資産（純額）	243,480	331,986
建設仮勘定	15,000	-
有形固定資産合計	2,790,551	3,120,019
無形固定資産		
のれん	21,666	8,666
ソフトウェア	1,148	649
電話加入権	8,795	8,795
リース資産	-	65,770
その他	166	144
無形固定資産合計	31,776	84,026

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	416,507	371,456
関係会社株式	156,659	156,659
出資金	28,413	28,418
長期貸付金	47,551	37,395
関係会社長期貸付金	410,000	40,000
破産更生債権等	475	1,372
長期前払費用	12,137	12,025
繰延税金資産	214,262	177,438
敷金及び保証金	32,828	67,072
会員権	8,381	8,381
保険積立金	103,982	124,434
その他	6,336	6,666
貸倒引当金	127,821	3,229
投資その他の資産合計	1,309,713	1,028,092
固定資産合計	4,132,041	4,232,138
資産合計	8,544,725	9,594,705
負債の部		
流動負債		
支払手形	531,005	470,471
買掛金	1,114,582	1,115,746
1年内返済予定の長期借入金	-	117,636
未払金	15,836	34,731
未払費用	114,540	134,313
リース債務	122,979	175,324
未払法人税等	188,668	73,333
未払消費税等	22,686	16,799
前受金	5,339	2,593
預り金	10,951	11,975
賞与引当金	60,000	67,000
設備関係支払手形	55,356	58,670
その他	13,650	61,921
流動負債合計	2,255,596	2,340,518
固定負債		
長期借入金	-	352,955
リース債務	105,726	229,320
役員退職慰労引当金	390,797	407,597
長期預り金	19,485	19,485
その他	-	19,997
固定負債合計	516,009	1,029,355
負債合計	2,771,606	3,369,873

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金		
資本準備金	513,708	513,708
資本剰余金合計	513,708	513,708
利益剰余金		
利益準備金	19,810	19,810
その他利益剰余金		
別途積立金	3,990,000	4,390,000
繰越利益剰余金	1,225,978	1,311,510
利益剰余金合計	5,235,788	5,721,320
自己株式	466,922	467,025
株主資本合計	5,718,754	6,204,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,364	20,649
評価・換算差額等合計	54,364	20,649
純資産合計	5,773,118	6,224,832
負債純資産合計	8,544,725	9,594,705

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	4,104,769	4,169,252
在宅関連収入	2,106,273	2,211,995
工事売上高	479,813	498,621
施設介護売上高	-	93,570
売上高合計	6,690,856	6,973,439
売上原価		
商品期首たな卸高	60,464	58,019
当期商品仕入高	2,022,644	2,020,107
合計	2,083,109 ²	2,078,127 ²
商品期末たな卸高	58,019	54,207
商品売上原価	2,025,089	2,023,919
在宅関連収入原価	868,707	884,050
工事売上原価	400,040	425,195
施設介護売上原価	-	124,080
売上原価合計	3,293,837	3,457,244
売上総利益	3,397,019	3,516,194
販売費及び一般管理費		
販売手数料	42,610	41,195
配送費	225,038	234,000
旅費及び交通費	161,513	164,412
役員報酬	244,725	248,580
給料	917,745	951,623
福利厚生費	126,950	141,461
賞与引当金繰入額	60,000	64,300
退職給付費用	82,513	91,097
役員退職慰労引当金繰入額	38,700	16,800
賃借料	112,809	104,802
保険料	43,384	36,588
減価償却費	178,185	146,575
その他	442,646	492,954
販売費及び一般管理費合計	2,676,822 ²	2,734,392
営業利益	720,197	781,801
営業外収益		
受取利息	12,182	9,634
有価証券利息	-	974
受取配当金	6,803	6,787
受取賃貸料	81,516 ²	84,769 ²
経営指導料	48,240 ²	56,640 ²
雑収入	11,177	7,275
営業外収益合計	159,920	166,081
営業外費用		
支払利息	4,463	6,682
賃貸原価	14,000	14,617
雑損失	188	-
営業外費用合計	18,653	21,299
経常利益	861,464	926,583

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	16,820	3,379
固定資産売却益	3 26	-
貸倒引当金戻入額	55,138	119,008
特別利益合計	71,986	122,388
特別損失		
固定資産除却損	1 4,561	1 4,357
投資有価証券売却損	1,849	2,300
関係会社株式評価損	11,314	-
抱合せ株式消滅差損	-	113,805
特別損失合計	17,724	120,462
税引前当期純利益	915,726	928,509
法人税、住民税及び事業税	383,853	250,349
法人税等調整額	12,706	59,672
法人税等合計	371,147	310,021
当期純利益	544,579	618,487

【在宅関連収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器リース関連費用		339,755	38.9	602,050	68.1
その他仕入		532,786	61.1	281,603	31.9
計		872,542	100.0	883,653	100.0
商品期首たな卸高				3,834	
商品期末たな卸高		3,834		3,437	
計		868,707		884,050	

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料仕入高		2,255	0.6	3,640	0.8
外注発生高		365,467	96.6	439,366	98.6
経費		10,639	2.8	2,659	0.6
計		378,361	100.0	445,666	100.0
期首未成工事支出金		35,699		14,022	
期末未成工事支出金		14,022		34,493	
計		400,040		425,195	

当社の原価計算の方法につきましては、個別原価計算を採用しております。

【施設介護売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料仕入高				3,880	3.1
労務費				39,484	31.8
経費				80,847	65.1
計				124,212	100.0
期首施設介護たな卸高					
期末施設介護たな卸高				132	
計				124,080	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	436,180	436,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436,180	436,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	513,708	513,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	513,708	513,708
資本剰余金合計		
前期末残高	513,708	513,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	513,708	513,708
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19,810	19,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,810	19,810
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,490,000	3,990,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期変動額合計	500,000	400,000
当期末残高	3,990,000	4,390,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,318,080	1,225,978
当期変動額		
剰余金の配当	136,365	132,956
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期純利益	544,579	618,487
自己株式の処分	315	-
当期変動額合計	92,101	85,531
当期末残高	1,225,978	1,311,510
利益剰余金合計		
前期末残高	4,827,890	5,235,788
当期変動額		
剰余金の配当	136,365	132,956
当期純利益	544,579	618,487
自己株式の処分	315	-
当期変動額合計	407,898	485,531
当期末残高	5,235,788	5,721,320

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	188,243	466,922
当期変動額		
自己株式の取得	286,661	103
自己株式の処分	7,983	-
当期変動額合計	278,678	103
当期末残高	466,922	467,025
株主資本合計		
前期末残高	5,589,534	5,718,754
当期変動額		
剰余金の配当	136,365	132,956
当期純利益	544,579	618,487
自己株式の取得	286,661	103
自己株式の処分	7,667	-
当期変動額合計	129,219	485,428
当期末残高	5,718,754	6,204,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,116	54,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,247	33,715
当期変動額合計	29,247	33,715
当期末残高	54,364	20,649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,116	54,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,247	33,715
当期変動額合計	29,247	33,715
当期末残高	54,364	20,649
純資産合計		
前期末残高	5,614,651	5,773,118
当期変動額		
剰余金の配当	136,365	132,956
当期純利益	544,579	618,487
自己株式の取得	286,661	103
自己株式の処分	7,667	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,247	33,715
当期変動額合計	158,467	451,713
当期末残高	5,773,118	6,224,832

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下 による簿価切下げの方法）によっ ております。 (1) 商品 主として総平均法 (2) 未成工事支出金 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)、レンタル用資産（工具器具及び備品）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左 同左</p> <p>(3) リース資産 (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (ロ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に含めて計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は僅少であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益にあたる影響額はありません。</p>	<p>工事売上高は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>有料老人ホーム入居一時金収入は、入居契約書に基づく入居一時金の償却相当額を経過期間に対応して計上しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益にあたる影響は軽微であります。
	(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
関係会社に対する主な資産・負債	関係会社に対する主な資産・負債
支払手形 225,489千円	支払手形 181,979千円
買掛金 570,688千円	買掛金 610,606千円
設備関係支払手形 20,821千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 38千円 建物 4,313千円 構築物 209千円	1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 4,357千円
2 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 売上原価 1,285,314千円 販売費及び一般管理費 223,500千円 受取賃貸料 80,580千円 経営指導料 48,240千円	2 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 売上原価 1,249,919千円 受取賃貸料 84,090千円 経営指導料 56,640千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります 車両運搬具 26千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	117,750	165,014	5,000	277,764

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成21年 5月19日取締役会決議による自己株式の取得	154,500株
平成21年12月11日取締役会決議による自己株式の取得	10,400株
単元未満株式の買取請求による増加	114株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による割当	5,000株
---------------	--------

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	277,764	50		277,814

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	50株
------------------	-----

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 在宅医療関連事業における賃貸機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,732</td> <td style="text-align: right;">339,427</td> <td style="text-align: right;">359,160</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,505</td> <td style="text-align: right;">278,360</td> <td style="text-align: right;">296,866</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> <td style="text-align: right;">61,067</td> <td style="text-align: right;">62,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,017千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,564千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126,574千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,068千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	19,732	339,427	359,160	減価償却累計額相当額	18,505	278,360	296,866	期末残高相当額	1,226	61,067	62,293	1年以内	63,017千円	1年超	1,547千円	合計	64,564千円	支払リース料	152,620千円	減価償却費相当額	126,574千円	支払利息相当額	3,335千円	1年以内	43,927千円	1年超	45,140千円	合計	89,068千円	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 在宅医療関連事業における在宅酸素発生器(工具、器具及び備品)及びサーバー等情報機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,031千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,547千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ウ)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,614千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(エ)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">99,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,415,777千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,514,922千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,800	4,800	減価償却累計額相当額	3,360	3,360	期末残高相当額	1,440	1,440	1年以内	1,031千円	1年超	515千円	合計	1,547千円	支払リース料	56,259千円	減価償却費相当額	53,614千円	支払利息相当額	744千円	1年以内	99,144千円	1年超	1,415,777千円	合計	1,514,922千円
	車輛運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	19,732	339,427	359,160																																																														
減価償却累計額相当額	18,505	278,360	296,866																																																														
期末残高相当額	1,226	61,067	62,293																																																														
1年以内	63,017千円																																																																
1年超	1,547千円																																																																
合計	64,564千円																																																																
支払リース料	152,620千円																																																																
減価償却費相当額	126,574千円																																																																
支払利息相当額	3,335千円																																																																
1年以内	43,927千円																																																																
1年超	45,140千円																																																																
合計	89,068千円																																																																
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	4,800	4,800																																																															
減価償却累計額相当額	3,360	3,360																																																															
期末残高相当額	1,440	1,440																																																															
1年以内	1,031千円																																																																
1年超	515千円																																																																
合計	1,547千円																																																																
支払リース料	56,259千円																																																																
減価償却費相当額	53,614千円																																																																
支払利息相当額	744千円																																																																
1年以内	99,144千円																																																																
1年超	1,415,777千円																																																																
合計	1,514,922千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額156,659千円)は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 157,882千円	役員退職慰労引当金 165,484千円
投資有価証券評価損 29,878千円	投資有価証券評価損 29,000千円
賞与引当金 24,240千円	賞与引当金 27,202千円
未払事業税 14,780千円	未払事業税 6,607千円
貸倒引当金 56,675千円	貸倒引当金 5,965千円
減損損失 5,312千円	減損損失 4,984千円
一括償却資産 861千円	一括償却資産 488千円
減価償却超過額 21,793千円	減価償却超過額 20,725千円
未払費用 2,897千円	未払費用 3,403千円
関係会社株式評価損 28,810千円	関係会社株式評価損 12,179千円
その他 1,263千円	その他 2,262千円
繰延税金資産小計 344,395千円	繰延税金資産小計 278,306千円
評価性引当額 49,144千円	評価性引当額 42,491千円
繰延税金資産合計 295,250千円	繰延税金資産合計 235,814千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 32,546千円	その他有価証券評価差額金 12,086千円
長期前払費用 4,184千円	長期前払費用 4,420千円
繰延税金負債合計 36,730千円	繰延税金負債合計 16,506千円
繰延税金資産の純額 258,519千円	繰延税金資産の純額 219,306千円
(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 44,257千円	流動資産 - 繰延税金資産 41,868千円
固定資産 - 繰延税金資産 214,262千円	固定資産 - 繰延税金資産 177,438千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
	住民税均等割等 0.8%
	税務上の繰越欠損金の利用 12.5%
	抱合株式消滅差損の損金に算入されない項目 5.0%
	その他 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,736円84銭	1株当たり純資産額	1,872円77銭
1株当たり当期純利益	161円39銭	1株当たり当期純利益	186円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	5,773,118	6,224,832
普通株式に係る純資産額(千円)	5,773,118	6,224,832
普通株式の発行済株式(株)	3,601,681	3,601,681
普通株式の自己株式数(株)	277,764	277,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,323,917	3,323,867

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	544,579	618,487
普通株式に係る当期純利益(千円)	544,579	618,487
普通株主に帰属しない金額		
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式 数の種類別の内訳(株)		
普通株式	3,374,410	3,323,904

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社との合併

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社と連結子会社との合併について決議いたしました。また、当該合併については、同年6月29日開催の定時株主総会で承認されております。

1. 合併の目的

当社の連結子会社である株式会社星コーポレーションは、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を行っております。経営主体を公開企業である当社が運営することで、従来以上に対外的な知名度及び信用力も向上し、今後の入居者募集活動及び施設の運営上安心感も高まるとともに、更なる経営の効率化に繋がり、当社グループ全体の収益向上に一層貢献できると判断し、合併を決定いたしました。

2. 合併の趣旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社星コーポレーションは解散いたします。

(2) 合併比率並びに合併交付金

100%子会社との合併であることから、新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。

(3) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(4) 合併消滅会社の概要(平成22年3月31日現在)

(1)商号	株式会社星コーポレーション (消滅会社)
(2)事業内容	有料老人ホームの経営
(3)売上高	243,589千円
(4)当期純利益	10,584千円
(5)純資産	110,131千円
(6)総資産	378,313千円
(7)従業員数	18名

(5) 合併期日

平成22年10月1日(予定)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	大陽日酸株式会社	142,283	98,602
		小池酸素工業株式会社	227,025	48,583
		株式会社ハマイ	60,299	43,415
		株式会社ヤマト	70,000	22,400
		日光ゴルフ株式会社	12	18,245
		株式会社武蔵カントリー倶楽部	1	13,400
		エア・ウォーター株式会社	10,087	10,218
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	72,000	9,936
		株式会社小池メディカル	1,100	3,740
		全日本空輸株式会社	4,000	992
その他(1銘柄)		30	1,500	
計		586,838	271,033	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	株式会社三井住友銀行 社債	100,000	100,422
計		100,000	100,422	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	819,585	404,182		1,223,767	572,793	35,183	650,974
構築物	41,579	1,486		43,065	31,533	2,149	11,532
機械及び装置	289,615			289,615	276,639	5,295	12,976
車両運搬具	60,878			60,878	54,746	5,365	6,132
工具、器具及び備品	1,743,055	148,535	89,687	1,801,903	1,547,389	129,120	254,514
土地	1,851,903			1,851,903			1,851,903
リース資産	380,976	241,974		622,950	290,964	153,468	331,986
建設仮勘定	15,000	133,020	148,020				
有形固定資産計	5,202,593	929,198	237,707	5,894,084	2,774,064	330,582	3,120,019
無形固定資産							
のれん	70,670			70,670	62,003	13,000	8,666
ソフトウェア	106,916	3,097		110,014	109,365	788	649
電話加入権	8,795			8,795			8,795
リース資産		66,444		66,444	673	673	65,770
その他	321			321	176	21	144
無形固定資産計	186,703	69,541		256,245	172,219	14,483	84,026
長期前払費用	12,961	12,911	11,851	14,020	1,994	1,170	12,025

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

建物	有料老人ホーム増床分内装設備 名古屋支店事務所及び貯蔵庫	121,039千円 39,720千円
工具、器具及び備品	容器 医療ガス配管設備	56,828千円 30,150千円
リース資産	在宅酸素発生器等 サーバー等情報機器	167,553千円 74,421千円
建設仮勘定	有料老人ホーム増床分内装設備 名古屋支店事務所及び貯蔵庫	118,020千円 15,000千円

なお、当期増加額には、株式会社星コーポレーションとの合併による、建物242,004千円、工具、器具及び備品45,378千円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	140,286	18,434	1,491	137,332	19,896
賞与引当金	60,000	67,000	60,000		67,000
役員退職慰労引当金	390,797	16,800			407,597

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、個別引当債権の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,248
預金	
当座預金	895,308
普通預金	771,930
定期預金	2,100,000
別段預金	441
郵便貯金	5,307
計	3,772,987
合計	3,788,235

B 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新池袋商事株式会社	91,314
株式会社三晃空調	13,156
東邦福島株式会社	12,406
株式会社小池メディカル	11,264
戸田建設株式会社	5,475
その他 (注)	77,733
合計	211,351

(注) 株式会社川崎医療器他

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	65,566
" 5月 "	60,067
" 6月 "	56,785
" 7月 "	21,861
" 8月 "	6,357
" 9月以降満期	713
合計	211,351

C 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
特定医療法人財団健和会	78,329
新池袋商事株式会社	32,092
財団法人博慈会記念総合病院	30,101
医療法人社団苑田会	20,530
戸田建設株式会社	19,950
その他 (注)	1,016,318
合計	1,197,323

(注) 財団法人筑波メディカルセンター他

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,212,374	7,309,610	7,324,662	1,197,323	86.0	60.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

区分	金額(千円)
ガス類	20,566
その他	37,212
合計	57,778

E 未成工事支出金

区分	金額(千円)
外注費	36,217
合計	36,217

F 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
在宅用消耗品	7,832
その他	533
合計	8,366

負債の部

A 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社星エンジニアリング	181,979
フィリップス・レスピロニクス合同会社	129,311
山陽電子工業株式会社	37,863
新鋭工業株式会社	9,697
株式会社シマキュウ	7,799
その他 (注)	103,820
合計	470,471

(注) 株式会社松永製作所他

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	111,622
“ 5月 “	101,763
“ 6月 “	115,019
“ 7月 “	56,983
“ 8月 “	85,082
合計	470,471

B 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エイ・エム・シー	317,723
株式会社アイ・エム・シー	160,538
株式会社ケイ・エム・シー	103,692
小池酸素工業株式会社	91,675
大陽日酸株式会社	77,066
その他 (注)	365,050
合計	1,115,746

(注) 株式会社星エンジニアリング他

C 設備支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
低温機器販売株式会社	12,219
株式会社星エンジニアリング	17,556
白石建設株式会社	26,812
パラマウントベッド株式会社	1,850
株式会社ブラッツ	231
合計	58,670

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	231
“ 5月 “	26,812
“ 6月 “	24,462
“ 7月 “	1,850
“ 8月 “	5,313
合計	58,670

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hosi.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度のご案内 毎年9月30日現在の株主様に対して、銘茶を以下の基準で贈呈いたします。 銘茶(1,500円相当分).....100株以上 銘茶(3,000円相当分).....1,000株以上

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第36期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第36期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

第37期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

第37期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社星医療酸器

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社星コーポレーションとの合併について決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社星医療酸器の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社星医療酸器が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社星医療酸器

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社星医療酸器の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社星医療酸器が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社星医療酸器

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社星コーポレーションとの合併について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。